

平成24年度当初予算の概要

一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度当初予算額 (A)	平成23年度6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	461,810,304	465,067,972	99.3
(主な歳入)			
県 税	85,912,582	83,849,587	102.5
(実質県税)	96,961,582	94,430,587	102.7
地方交付税	131,585,000	126,461,079	104.1
国庫支出金	53,924,109	55,957,020	96.4
県 債	69,118,000	73,160,000	94.5
うち臨時財政対策債	34,744,000	37,982,000	91.5

(実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税)

二 主要事業

※**㊦**は国の交付金等を活用した基金の積立及び基金事業

1 「元気産業創出」チャレンジ

○ 燃料電池実用化・産業集積促進事業費 33,136 千円

山梨大学の燃料電池技術の研究成果を活用した本県産業の活性化を図るため、産学官が連携し、燃料電池の実用化に向けた研究開発や関連産業の集積・育成を促進する。

- 1 燃料電池実用化推進会議開催費 1,007
事業内容 推進会議の開催
- 2 燃料電池情報発信・交流促進事業費 2,055
事業内容 国際水素・燃料電池展への出展
- 3 燃料電池自動車普及促進費 15,538
事業内容 水素ステーション、燃料電池自動車の日常的運用による実証
㊦水素ステーション適地の調査等

(財源：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)負担金 10,366千円)

- 4 燃料電池研究開発支援事業費 14,536
事業内容 燃料電池ナノ材料研究センター内の共同研究スペースの運営
技術アドバイザーの設置

○ **㊦**燃料電池関連産業集積・育成支援事業費 30,930 千円 (債務負担行為予算を含む)

燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、本県企業の事業化に向けた人材育成や研究開発等の取り組みを支援する。

- 1 審査委員会開催費 105
- 2 人材育成事業費補助金 825
事業内容 山梨大学大学院の修士、博士課程への社員派遣
補助率 県1/2 事業主体1/2

- 3 研究開発事業費補助金(債務負担行為)
 事業内容 事業化のための研究開発
 事業化の可能性を調査するための試作品開発等
 補助率 県2/3 事業主体1/3
 期間 24～25年度
 限度額 30,000千円

○ 産業振興事業費補助金 80,000 千円

成長分野への進出を促進するため、中小企業等が行う新技術、新製品の研究開発に対し助成する。

- | | | | |
|-----|-------------|------|---------|
| 補助率 | 成長分野の核となる企業 | 県2/3 | 事業主体1/3 |
| | その他の企業 | 県1/2 | 事業主体1/2 |

○ ⑧企業立地基本計画策定費 913 千円

産業集積の形成・活性化を図るため、県と市町村が商工団体等と連携し、本県の強みを生かした新たな基本計画を策定する。

○ 産業集積促進助成金 329,018 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

○ ⑨電力貯蔵技術研究推進事業費 40,000 千円

再生可能エネルギーの安定供給を図るため、公益財団法人鉄道総合技術研究所と連携し、超電導関連技術を利用した電力貯蔵技術の実用化に向けた研究を推進する。

- 事業内容 実施計画の策定 実証試験用太陽光発電所の調査・設計

○ 信用保証協会損失補償費 77,100 千円

県信用保証協会が、商工業振興資金に係る代位弁済により損失を受けた場合、その損失の一部を補償する。

- | | |
|----------------------|--------|
| 1 損失補償費(平成24年度代位弁済分) | 77,100 |
| 2 損失補償費(債務負担行為) | |

県信用保証協会が、平成24年度に債務保証する商工業振興資金について損失を受けた場合、その損失の一部を補償する。

- | | |
|------|-------------------------|
| 期間 | 24年度から41年度まで |
| 限度額 | 融資枠162億円に対する損失額の55%～75% |
| 対象融資 | 小規模企業サポート融資 |

⑩経営再生支援融資

資金繰り支援借換融資

経済変動対策融資(経営安定関連保証及び東日本大震災復興緊急保証による債務保証を除く。)

⑪雇用促進等支援融資のうち重度心身障害者等に必要な作業施設の整備等に要する融資

- **県立産業技術短期大学校都留キャンパス建設事業費** 320,546 千円
- 地域のニーズに即した本県産業の将来を担う専門的技術者を育成するため、産業技術短期大学校都留キャンパスを整備する。
- 建設場所 都留市上谷地内
事業内容 外構工事 備品購入等
(財源：職業能力開発施設設備整備費等補助金 113,662千円)
- **ワインやまなしブランド推進事業費** 11,000 千円
- 県産ワインのブランド確立を図るため、ワイン関係団体等が取り組む産地のイメージアップ、販路開拓事業を支援する。
- 1 甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 8,000
海外市場での販路開拓を図るため、EU諸国でのプロモーション活動に対し助成する。
補助先 県ワイン酒造協同組合・甲府商工会議所・甲州市商工会連携体
補助率 定額(県単)
- 2 山梨ワイン魅力発信事業費補助金 3,000
甲州ワインの国内におけるブランドイメージの向上を図るため、甲州ワインと料理との相性の良さを感じてもらおうイベントの開催に対し助成する。
補助先 日本ワインを愛する会
補助率 定額(県単)
- **ジュエリーミュージアム整備事業費** 81,530 千円
- 本県のジュエリーの情報を発信するとともに、賑わいを創出するため、防災新館1階にジュエリーミュージアムを整備する。
- 事業内容 展示工事
(財源：地域自立戦略交付金 35,751千円)
- **やまなしブランドツーリズム推進事業費** 1,218 千円
- 地域資源を活用した旅行商品の開発を推進するため、ワイナリーや宝飾事業者等と観光事業者とのマッチング等を行う。
- 事業内容 研修会、マッチングセミナーの開催
ジュエリーをテーマとしたモデルツアーの実施
- **海外展開促進事業費** 9,383 千円
- 機械電子産業の海外展開を促進するため、展示会への出展支援やセミナーの開催等を行う。
- 1 海外展示会出展支援事業費 6,000
工業製品等の海外展示会への出展を支援する。
- 2 海外展開企業取引開拓促進事業費 945
アドバイザーを設置し、中国等のアジア圏域における販路開拓等を支援する。
- 3 産学官連携海外展開促進事業費 1,060
県立大学の専門的な知見や海外の大学との交流を生かし、調査研究や海外での商談会の開催等を行う。
- 4 専門家派遣事業費 700
専門家を派遣し、海外取引に関する相談等を行う。

- 5 セミナー開催事業費 678
 海外展開の必要性やアジア経済の状況、インターネット利用による海外販路開拓の方法等に関するセミナーを開催する。

㊦ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 3,038,394 千円

離職を余儀なくされた者に対し、次の雇用機会が確保されるまでの間のつなぎ的な就業機会の創出を図るため、直接雇用や民間への委託事業等を実施する。

(財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金10/10)

- 1 県直接雇用・委託事業費 1,954,296
 2 求職者総合支援センター設置事業費 22,688
 ハローワークと連携し、生活・就労相談等を総合的に行う支援センターを設置する。
 3 ジョブカフェサテライト設置事業費 20,083
 富士・東部地域の若年者等を対象に就職支援サービスを提供する。
 4 ㊦ジョブカフェ求人開拓員設置事業費 4,564
 若年者雇用の支援強化を図るため、企業訪問により雇用情報の収集等を行う求人開拓員を設置する。
 5 ㊦新卒未就職者等就業体験支援事業費 115,520
 企業での就業体験による知識や技術等の習得を通じて、新卒未就職者等の早期就職を支援する。
 6 中小企業新卒人材採用支援事業費 21,243
 新卒者と県内中小企業との雇用のミスマッチを解消するため、県内中小企業の魅力を学生等に発信し、相互のマッチングの場を提供する。
 7 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 900,000
 市町村が実施する一時的な雇用機会を創出する直接雇用・委託事業に対し助成する。

○ ㊦ 峡南高等技術専門校整備費 78,535 千円

地域社会や産業界のニーズを踏まえた効果的、効率的な職業能力開発が行えるよう、施設の充実を図るため、本館の建て替え等を行う。

事業内容 地質調査 基本・実施設計等

○ やまなし建設産業活性化支援対策費 62,600 千円

建設産業の経営力強化、新分野進出等の取り組みを支援する。

- 1 県建設業経営支援コンサルタント派遣事業費 6,984
 抜本的な経営の改善や革新を支援するため、建設業専門のコンサルタントを建設業者に対し集中的に派遣する。
 2 建設業新分野進出支援緊急強化事業費 51,500
 (1) 建設業新分野進出支援緊急強化事業費補助金 48,000

区分	補助率	補助限度額	補助額
計画策定	県1/2 事業主体1/2	2,000	4,000
技術開発等		4,000	44,000
計			48,000

(2) 建設業新分野進出支援事業費	3,000	
事業内容	外部専門家による事業執行のためのアドバイス等	
(3) 建設業新分野進出スタートアップセミナー開催費	500	
3 建設業合併等支援事業費		1,450
(1) 合併等検討セミナー開催費	450	
(2) 建設業合併等支援事業費補助金	1,000	
事業内容	合併等に要する契約書作成、登記等	
補助率	県10/10	
4 建設業相談窓口事業費		2,666
事業内容	相談窓口の設置等	

○ ㊦農地利用集積円滑化促進事業費 18,834 千円

農地の耕作放棄地化の防止や有効利用を図るため、農地集積に向けた取り組みを支援する。
(財源：農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金10/10)

1 農地調整員設置支援事業費補助金	12,196
農地の権利関係の調査等を行う農地調整員の設置に対し助成する。	
補助先	市町村
補助率	国10/10
2 農地利用集積アドバイザー設置支援事業費補助金	3,710
農地利用集積円滑化団体の指導を行うアドバイザーの設置に対し助成する。	
補助先	(財)県農業振興公社
補助率	国10/10
3 農地利用集積事業費補助金	2,163
農地の有効利用を図るため、面的集積に向けた取り組みに対し助成する。	
補助先	市町村
補助率	国10/10
4 農地利用集積円滑化研修事業費	765
農地集積制度の周知を図るため、農業団体等を対象にした研修会を開催する。	

○ ㊧農地集積協力金交付事業費 5,100 千円

地域の中心となる経営体への農地集積を図るため、農地の貸し手に対して協力金を支払う市町村に対し交付する。(財源：農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金10/10)

1 経営転換協力交付金	3,900
交付対象者	土地利用型農業から経営転換する者、離農者等
交付単価	0.5ha以下 1戸当たり 300,000円
	0.5ha超2.0ha以下 1戸当たり 500,000円
	2.0ha超 1戸当たり 700,000円
2 分散錯圃解消協力交付金	1,200
交付対象者	地域の中心となる経営体の耕作地に隣接する農地の所有者等
交付単価	10a当たり 5,000円

○ 県産農産物販売戦略推進費 23,943千円

県産農産物の販路拡大を図るため、プロモーション活動や情報収集、生産出荷体制の整備等を支援する。

- I 国内における販売促進対策
- 1 ㊦富士の国やまなし農産物販売促進支援事業費補助金 14,000
 新たな認証農産物の周知等を通じ、農産物の産地としての本県のイメージアップを図るため、トップセールス等を実施する。
 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
 補助率 県1/2 事業主体1/2
- 2 県産農産物販売強化支援事業費 460
 県産農産物の主要消費地等において販売、宣伝活動、情報収集を行う。
- II 海外への販売促進対策
- 1 県産果実海外トップセールス事業費 2,252
 県産果実の海外への販路拡大を図るため、香港において行政関係者等へのトップセールスを行う。
- 2 果樹王国やまなし輸出戦略事業費補助金 1,721
 香港でのトップセールスや、台湾、シンガポール等の百貨店における期間限定のフルーツショップ設置に対する支援等により販路拡大を図る。
 補助先 県果実輸出促進協議会
 補助率 県1/4 事業主体1/4(別に国1/2)
- 3 輸出向け生産選果体制確立事業費補助金 672
 輸出向け果実の生産選果体制整備に対し助成する。
 補助先 農協
 事業内容 選果指導者の設置等
 補助率 県1/2 事業主体1/2
- 4 農産物流通販売強化対策事業費補助金 4,838
 輸出に関する情報収集等を行う農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターの運営費に対し助成する。
 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
 補助率 県1/2 事業主体1/2
- ㊦醸造用ぶどう生産企業定着支援事業費補助金 1,100 千円
 醸造用ぶどうの生産拡大を図るため、農業参入企業がアグリマスターからの指導を受けて行う栽培技術の強化に向けた取り組みに対し助成する。
 補助率 県1/2 事業主体1/2
- ㊦クニマス保護推進事業費 6,406 千円
 クニマスの保護、増殖を図るため、生息環境等の試験研究やシンポジウムの開催を行う。
- 農業協力隊推進事業費 49,769 千円
 国の地域おこし協力隊推進事業を活用して、農山村地域の活性化を図るため、地域の担い手として都市部の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を促進する。
 事業内容 コーディネーターの設置 協力隊員の募集等
 募集人数 20人

○ ㊦青年就農給付金交付事業費 217,630 千円

就農意欲の喚起と就農定着を図るため、就農前の研修期間及び経営開始後の一定期間において所得を確保する給付金を交付する。(財源：新規就農総合支援交付金 10/10)

- | | | |
|---|------------------|--|
| 1 | 青年就農準備型給付金 | 58,500 |
| | 対象者 | 就農前研修者(就農時45歳未満の者等) |
| | 交付額 | 年額1,500,000円 |
| 2 | 青年就農経営開始型給付金 | 150,000 |
| | 交付先 | 市町村 |
| | 対象者 | 新規就農者(地域農業マスタープランに位置付けられている就農時45歳未満の独立・自営就農者等) |
| | 交付額 | 年額1,500,000円 |
| 3 | 推進事業費 | 301 |
| | 事業内容 | 評価委員会の開催等 |
| 4 | 青年就農給付金市町村活動費補助金 | 8,829 |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 事業内容 | 就農状況の確認等 |
| | 補助率 | 定額 |

2 「環境先進地域」チャレンジ

○ やまなしグリーンニューディール計画推進事業費 127,000 千円

太陽光発電設備等のクリーンエネルギーの普及促進を図るため、やまなしグリーンニューディール計画を推進する。

- | | | |
|---|--|---|
| 1 | 住宅用太陽光発電設備設置費補助金 | 117,000 |
| | 既設個人住宅における太陽光発電設備の設置を促進するため、金融機関等から融資を受けて設置を行った場合、利子相当額の一部に対し助成する。 | |
| | 補助額 | 1件当たり 100,000円上限 |
| 2 | ㊦節電エコ住宅促進モデル事業費補助金 | 10,000 |
| | 個人住宅における更なる省エネ化を図るため、節電効果の高い設備の設置に対し助成する。 | |
| | 補助対象 | 太陽光発電設備、リチウムイオン蓄電池又は燃料電池、エネルギー管理システム(HEMS)の併設 |
| | 補助額 | 1件当たり 500,000円上限 |

○ 産業廃棄物最終処分場管理事業費 3,113,462 千円

廃棄物を自県内処理するため、公共関与による産業廃棄物最終処分場の管理運営等を支援する。

- | | | |
|---|---------------------|---------------|
| 1 | 産業廃棄物処理施設安全確保対策費補助金 | 6,707 |
| | 補助先 | (財)県環境整備事業団 |
| | 事業内容 | 環境モニタリング調査の実施 |
| | 事業費 | 13,414 |
| | 補助率 | 県1/2 事業主体1/2 |

2	最終処分場整備資金等貸付金	3,106,755
	貸付先 (財)県環境整備事業団	
	貸付利率 無利子	
	貸付期間 1年以内	

○ ⑧一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費 161,524 千円

市町村が取り組む広域的・拠点的な一般廃棄物最終処分場整備を支援する。

○ ⑨森林環境保全基金積立金 249,719 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、基金を設置する。

(財源：森林及び環境の保全に係る県民税の特例による税込相当額 負担金ほか)

○ ⑩森林環境保全基金事業費 423,722 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施する。

(財源：森林環境保全基金 249,688千円、造林補助金 174,034千円)

- 1 森林環境保全推進事業費 404,503
森林の多様な公益的機能の維持・増進を図るため、荒廃した民有林等の整備を行う。
事業内容 間伐 除伐 広葉樹植栽等
- 2 甲斐の木づかい推進事業費補助金 1,500
県産材の利用促進を図るため、机、椅子の学校施設への導入に対し助成する。
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 3 県民参加の森林づくり推進事業費 657
森林の持つ公益的機能への理解と県民の森づくりへの参加を進めるため、普及啓発を行う。
事業内容 木質バイオマス普及促進シンポジウムの開催
- 4 森林体験活動支援事業費補助金 1,200
森林を守り育てる心を育むため、幼稚園、保育園設置者等が行う森林体験活動に対し助成する。
補助率 県10/10
- 5 地域の森づくり活動支援事業費補助金 5,000
県民参加による森林整備を促進するため、NPO等が民有林で行う森づくり活動に対し助成する。
事業内容 下刈り 除間伐 枝打ち等
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 6 森林及び環境の保全に係る県民税普及啓発事業費 340
森林の保全等を目的とした新税の制度及び事業内容等を広く周知する。
事業内容 ポスター、リーフレットの作成
- 7 森林及び環境の保全に係る県民税導入市町村交付金 10,238
森林の保全等を目的とした新税の円滑な導入を図るため、税務システムの改修事業等を実施する市町村に対し交付する。
- 8 森林環境保全基金運営委員会開催費 284
事業効果の検証等に広く県民の意見を反映させるため、運営委員会を設置する。

○ ⑧新規狩猟者確保等対策事業費 1,450千円

野生鳥獣による農林業被害の防止と生態系の保全を図るため、捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成する。

事業内容 狩猟免許取得説明会、シンポジウム等の開催

○ 特定鳥獣適正管理費 129,983千円

保護管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。

(財源：国庫委託金15,000千円、企業局繰入金69,356千円)

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 | 41,250 |
| | 委託先 (社)県猟友会 | |
| | 事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲 | |
| 2 | 特定鳥獣適正管理事業費補助金 | 61,500 |
| | 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。 | |
| | 捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル | |
| | 補助率 県1/2 事業主体1/2 | |
| 3 | ニホンジカ個体数調整実証事業費 | 15,000 |
| | 農林業被害の原因となっているニホンジカの個体数調整を効果的に推進するため、捕獲方法の実証等を行う。 | |
| 4 | 生息数モニタリング調査費等 | 12,233 |

○ ⑨やまなし有機の郷づくり推進事業費 4,150千円

環境への負荷を低減した農業生産への転換と安全・安心な農産物の生産を推進するため、有機農業の普及に向けた取り組みを行う。

- | | | |
|---|--|-------|
| 1 | やまなし有機農業推進事業費 | 1,500 |
| | (1)やまなし発有機農業推進交流大会開催費 | 1,100 |
| | 県内有機農業者の育成、資質の向上を図るため、全国の有機農業者を募り、講演会、パネルディスカッション等を行う交流大会を開催する。 | |
| | (2)有機農業推進協議会開催費 | 95 |
| | 有機農業の推進に関する施策の方向等について検討する協議会を開催する。 | |
| | (3)有機農業技術普及実証事業費 | 305 |
| | 有機農業技術の普及を図るため、地域のほ場において実証試験を行う。 | |
| 2 | やまなし有機の郷販路拡大支援事業費補助金 | 1,500 |
| | 有機農業者等が行う販売体制の整備や販路拡大に向けた取り組みに対し助成する。 | |
| | 補助先 農業者等グループ | |
| | 補助率 県1/2 事業主体1/2 | |
| 3 | やまなし有機の郷フェア開催事業費 | 1,150 |
| | 消費者ニーズを把握するため、県内食料品店、富士の国やまなし館において、県産有機農産物を販売するフェアを開催し、消費者意向調査を実施する。 | |

○ 富士山世界文化遺産登録推進事業費 36,892千円

信仰の対象・芸術の源泉としての富士山の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進する。

事業内容 ユネスコの諮問機関イコモスの現地調査への対応等

○ **美しい県土づくり推進事業費** 32,000 千円

美しい県土づくりを着実に推進するため、市町村等による景観形成への支援及び景観に配慮した公共事業に向けた取り組みを行う。

- | | | |
|---|---|--|
| 1 | 景観アドバイザー活用事業費 | 1,000 |
| | 市町村等に専門知識を有する景観アドバイザーを派遣する。 | |
| 2 | 景観形成モデル事業費補助金 | 30,000 |
| | 景観形成モデル地区において市町村等が実施する建築物の修景、景観を阻害する廃屋や不要看板の除却等に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 事業内容 | 県、市町村、住民で策定する修景計画に掲げる市町村事業、住民実施事業 |
| | 補助率 | 市町村実施(県単) 県1/2 市町村1/2 |
| | | 住民実施(県単) 県2/5 市町村2/5 事業主体1/5 |
| | | 住民実施(国補上乘せ) 県1/15 市町村6/15 事業主体3/15 (別に国5/15) |
| 3 | 美しい県土づくり推進会議設置費 | 1,000 |
| | 県民による景観づくりや公共事業における電線地中化等の取り組みを全県的かつ継続的に推進するため、美しい県土づくり推進会議を設置する。 | |
| | 事業内容 | シンポジウムの開催等 |

○ **屋外広告物制度啓発事業費** 1,170 千円

屋外広告物条例の改正内容を広く県民、事業者等に周知するため、パンフレット等を作成する。

3 「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ

○ **やまなしブランドツーリズム推進事業費(再掲)** 1,218 千円

地域資源を活用した旅行商品の開発を推進するため、ワイナリーや宝飾事業者等と観光事業者とのマッチング等を行う。

- 事業内容 研修会、マッチングセミナーの開催
ジュエリーをテーマとしたモデルツアーの実施

○ **おもてなし推進事業費** 2,523 千円

県民総参加でおもてなしの推進に取り組むことにより観光振興を図るため、観光事業者、県民等の自主的な取り組みを促進する。

- 事業内容 おもてなし推進宣言者、優良実践事例の募集 功績者表彰
アドバイザーの派遣

○ **富士北麓エコツーリズム推進事業費補助金** 1,362 千円

富士北麓駐車場を拠点とした周遊観光を促進するとともに、環境に配慮した観光スタイルの定着を図るため、自転車を活用したツーリズムを推進する事業に対し助成する。

- 補助先 富士山・富士五湖観光圏整備推進協議会
事業内容 モデルコース、マップの作成 モニターツアーの実施
イベントの開催等
補助率 県3/10 事業主体3/10(別に国4/10)

○ ㊦ ウェルネス・ツーリズム推進事業費 2,470 千円

温泉、森林、高原気候等の地域資源を活用した観光振興を図るため、運動、リラックス、美容、食事等の健康プログラムを提供するツーリズムを推進する。

事業内容 協議会の設立 研修会の開催 旅行プログラムの策定
モニターツアーの実施

○ 県政情報発信事業費 100,000 千円

国民文化祭の開催や富士山世界遺産登録推薦書の提出など、本県に対する注目が集まる機会を捉え、甲州ワインを中心とした本県のイメージアップキャンペーンを行う。

○ ㊦ 観光地公衆トイレ緊急補修費 20,000 千円

県内を訪れる旅行者の利便性、快適性を確保するため、観光地のトイレを補修する。

- | | |
|-------------------|--------|
| 1 県有公衆トイレ補修費 | 5,000 |
| 2 市町村等公衆トイレ補修費補助金 | 15,000 |
| 補助先 市町村等 | |
| 補助率 県1/2 事業主体1/2 | |

○ 景観形成モデル事業費補助金(再掲) 30,000 千円

景観形成モデル地区において市町村等が実施する建築物の修景、景観を阻害する廃屋や不要看板の除却等に対し助成する。

補助先 市町村
事業内容 県、市町村、住民で策定する修景計画に掲げる市町村事業、住民実施事業
補助率 市町村実施(県単) 県1/2 市町村1/2
住民実施(県単) 県2/5 市町村2/5 事業主体1/5
住民実施(国補上乘せ) 県1/15 市町村6/15 事業主体3/15 (別に国5/15)

○ ㊦ 屋外広告物制度啓発事業費(再掲) 1,170 千円

屋外広告物条例の改正内容を広く県民、事業者等に周知するため、パンフレット等を作成する。

○ ㊦ 山梨県忠清北道姉妹締結 20 周年交流事業費 14,031 千円

忠清北道との姉妹締結20周年を記念して、友好訪問団の相互派遣等を行う。

- | | |
|-----------------------------|-------|
| 1 友好訪問団相互派遣事業費 | 6,695 |
| 事業内容 友好訪問団の相互派遣 記念式典 記念植樹等 | |
| 2 交流イベント開催事業費 | 1,905 |
| 事業内容 映画「道～白磁の人～」の上映 パネル展の開催 | |
| 3 障害者スポーツ交流事業費 | 5,431 |
| 事業内容 障害者スポーツ訪問団の相互派遣 | |

○ ㊦外国人観光客誘客促進おもてなしキャンペーン事業費 3,200 千円

おもてなしの実践とニーズ把握により外国人観光客の誘客促進を図るため、外国人宿泊者を歓迎するキャンペーンを行う。

事業内容 歓迎メッセージの贈呈 アンケート調査の実施等

○ 国際観光トップセールス事業費 5,900 千円

海外からの誘客促進を図るため、韓国、中国において行政関係者、旅行会社、メディア等へのトップセールスを行う。

4 「交いの国」チャレンジ

○ 中部横断道沿線地域活性化構想推進事業費 6,439 千円

中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた構想を推進する。

- | | |
|----------------------|-------|
| 1 地域協議会開催費 | 439 |
| 2 リーディングプロジェクト事業費補助金 | 6,000 |

中部横断道の全線開通を地域活性化に結びつけるため、地域が主体となっていく先導的なプロジェクトに対し助成する。

補助先 プロジェクト実行委員会等

補助率 県1/2 事業主体1/2

○ 物流対策研究会設置事業費 2,600 千円

広域的な視点等から、物流の効率化や活性化の方策について検討を行う。

事業内容 物流対策研究会の開催 ㊦物流動向の調査

○ 土地取引規制基礎調査費 2,130 千円

リニア新駅予定地周辺の投機的な土地取引を必要に応じ規制するため、国土利用計画法に基づく地価動向の調査を行う。

○ リニア見学センターリニューアル事業費 116,050 千円

山梨リニア実験線での走行試験再開に向け、従来の実験線走行車両の展示等により誘客を促進するため、子どもから大人まで楽しく学べる空間として再整備を行う。

事業内容 基本・実施設計 造成工事等

○ リニア中央新幹線活用推進事業費 14,207 千円

リニア中央新幹線の開通を見据え、リニアを活用した県土づくりを推進する。

- | | |
|-----------------|-----|
| 1 ㊦リニア活用基本構想策定費 | 400 |
|-----------------|-----|

リニアを活用した基盤整備や活性化方策の基本的指針となるリニア活用基本構想を策定する。

- | | |
|------------|--------|
| 2 リニア影響調査費 | 13,150 |
|------------|--------|

リニア活用基本構想の策定に向け、リニア新駅の利用者数の推計、経済効果の分析等を行う。

○ ㊦パークアンドライド公共交通活性化事業費補助金 650 千円

公共交通を活性化し、通勤・通学時の交通渋滞を緩和するため、郊外店舗の空き駐車場を利用したパークアンドライド事業に対し助成する。

補 助 先 イオンモール(株)
補 助 率 県1/2 事業主体1/2

5 「生涯あんしん地域」チャレンジ

○ ㊦災害時要援護者支援対策強化学業費補助金 2,245 千円

災害時要援護者の避難支援体制の整備を促進するため、災害時要援護者を対象とした避難誘導、福祉避難所設置訓練等に対し助成する。

補 助 先 県社会福祉協議会
補 助 率 国1/2 県1/2
(財源：セーフティネット支援対策等事業費補助金1/2)

㊦ ㊦地域包括ケア体制整備事業費 42,844 千円

高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できるよう、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた生活支援サービスが適切に提供される体制の整備を促進する。

事業内容 シンポジウムの開催 介護・医療連携協議会の設置
理学療法士等派遣システムの構築 アドバイザーの派遣
市町村等が行う地域包括ケア推進事業への助成等
(財源：介護基盤緊急整備等臨時特例基金 33,108 千円)

㊦ ㊦ドクターヘリ運用事業費 209,823 千円

県内の救急医療体制の充実・確保を図るため、ドクターヘリ運用事業に対し助成する。

実 施 主 体 県立病院機構(県立中央病院)
運 航 地 域 県内全域

(財源：医療提供体制推進事業費補助金10/10、地域医療再生臨時特例基金10/10)

㊦ 医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金 475,521 千円

地震発生時における適切な医療提供体制の確保を図るため、災害拠点病院の行う耐震化事業に対し助成する。

補 助 先 ㊦大月市(大月市立中央病院)
補助基本額 951,042
補 助 率 国1/2 事業主体1/2

(財源：医療施設耐震化臨時特例基金10/10)

○ ㊦ゲノム解析センター整備事業費

50,000 千円

質の高いがん医療を提供するため、通院加療がんセンターに併せて設置される遺伝子研究施設の整備に対し助成する。

補助先 県立病院機構(県立中央病院)
 事業内容 遺伝子解析機器の整備等
 補助基本額 100,000
 補助率 県1/2 事業主体1/2

㊧ 地域医療再生臨時特例基金事業費

2,770,886 千円

地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再生計画に基づく事業を実施する。

(財源：地域医療再生臨時特例基金10/10)

- 1 地域医療再生臨時特例基金事業費(全県) 1,486,514
 - (1) ㊦産科医育成・確保支援事業費 10,150
 深刻な産科医不足を解消するため、産科医の育成・確保に向けた取り組みを支援する。
 事業内容 産科後期臨床研修プログラム整備等への助成
 産科医確保臨床研修奨励金の交付
 - (2) ㊦心疾患医療体制強化事業費 115,500
 心疾患医療体制を強化するため、県立中央病院が行う血管撮影装置の整備に対し助成する。
 補助率 国1/2 事業主体1/2
 - (3) 通院加療がんセンター整備事業費 130,000
 がん診療機能の強化を図るため、県立中央病院が行う通院加療がんセンターの整備に対し助成する。
 事業内容 施設改修等
 補助率 国1/2 事業主体1/2
 - (4) 放射線治療設備整備事業費 455,000
 質の高いがん医療の提供体制を強化するため、山梨大学医学部附属病院が行うリニアック(放射線治療機器)の整備等に対し助成する。
 事業内容 リニアックの整備
 補助率 国1/2 事業主体1/2
 - (5) 東部地域救急医療センター整備事業費 473,140
 東部地域における救急医療・災害医療体制の強化を図るため、大月市立中央病院が行う救急医療等の拠点となる新病棟の整備等に対し助成する。
 事業内容 新病棟の建設等
 補助率 国1/2 事業主体1/2
 - (6) 周産期医療体制強化事業費等 302,724
- 2 地域医療再生臨時特例基金事業費(峡南医療圏) 870,762
 - (1) ㊦峡南中南部地域医療連携推進事業費 400,000
 峡南中南部地域における医療連携を推進し、医療提供体制を強化するため、医療機関が行う医療機器の整備等に対し助成する。
 補助先 身延町早川町病院組合(飯富病院)外 計4医療機関
 補助率 国10/10

(2) ㊦患者情報共有システム整備事業費	200,000
<p>峡南地域における医療連携体制を強化し、効率的な診療体制を提供するため、医療関係機関が行う患者情報共有システムの整備に対し助成する。</p> <p>補助率 国10/10</p>	
(3) ㊦ドクターヘリ地域救急搬送拠点整備事業費	150,000
<p>峡南地域における救急医療体制の充実・確保を図るため、市町村が行うドクターヘリ場外離着陸場の新設に対し助成する。</p> <p>補助率 国10/10</p>	
(4) 在宅医療支援センター設置事業費等	120,762
3 地域医療再生臨時特例基金事業費(富士・東部医療圏)	413,610
(1) ㊦患者情報共有システム整備事業費	200,000
<p>富士・東部地域における医療連携体制を強化し、効率的な診療体制を提供するため、医療関係機関が行う患者情報共有システムの整備に対し助成する。</p> <p>補助率 国10/10</p>	
(2) ㊦災害時医療情報ネットワーク整備事業費	20,000
<p>災害時における通信機能の強化を図るため、富士・東部地域の医療関係機関が行う衛星携帯電話の整備を支援する。</p>	
(3) 歯科救急拠点整備事業費	87,197
<p>富士・東部地域における歯科救急医療体制や心身障害児(者)の歯科診療体制を確保するため、(社)県歯科医師会が行う拠点施設の整備等に対し助成する。</p> <p>建設場所 都留市立病院敷地内</p> <p>補助率 国10/10</p>	
(4) 病院群臨床研修システム整備事業費等	106,413

○ がん対策強化事業費 13,476 千円

がん対策の充実・強化を図るため、がん検診受診率の向上、がん患者への支援等の取り組みを実施する。(財源：都道府県がん対策重点事業費補助金3,939千円)

1 地域がん登録事業費	5,231
2 がん対策推進協議会開催費	362
3 ㊦がん対策推進条例普及啓発事業費	3,570
4 ㊦がん対策企業連携強化事業費	553
事業内容 「がん予防サポートチーム」の募集等	
5 ㊦子から親へのメッセージ事業費	962
6 ㊦がん検診受診率向上連携事業検討費	571
事業内容 受診率向上検討会の開催 先進地視察等	
7 ㊦がん患者サポートセンター事業費	1,745
委託先 公益財団法人日本対がん協会山梨県支部	
委託内容 医師による面接相談 ピアサポート相談等	
8 がん患者ピアサポート研修事業費	213
9 ㊦県民公開シンポジウム開催費	269

○ ㊦肝がん予防検診促進事業費補助金 26,250 千円

肝炎・肝がん対策の強化を図るため、肝臓の硬度を測定する機器の整備に対し助成する。

補助先 (財)県健康管理事業団外 計5検診機関

補助率 県1/3 事業主体2/3

○ ㊦発達障害児(者)集団療育事業費 1,997千円

適切な対人関係を築くことが困難な発達障害児(者)が人との関わり方から社会性を学べるよう、集団療育を行う。

(財源：地域生活支援事業費補助金 1/2)

○ 県庁舎耐震化等整備事業費 1,064,000千円

県庁舎の耐震化等整備事業として、防災拠点機能を備えた防災新館をPFI事業等により整備するとともに、県議会委員会室棟の改築及び別館の改修等を行う。

(財源：都道府県警察施設整備費補助金446,837千円)

- | | | |
|---|--|-------------------------------|
| 1 | 防災新館整備等事業費 | 957,176 |
| | 構造・規模 | S地下2F地上9F 28,684㎡ |
| | 事業内容 | 建設工事 本館改修等 |
| 2 | ㊦県議会委員会室棟改築事業費 | 49,632 |
| | 事業内容 | 基本・実施設計 地質調査等 |
| 3 | ㊦別館改修等事業費 | 11,450 |
| | 別館の改修に合わせ、現在の本県発展の礎を築いた先人の偉業を伝えるため、館内に山梨近代偉人館及び県政歴史展示室を整備する。 | |
| | 事業内容 | 基本・実施設計 展示基本計画の策定 整備検討委員会の開催等 |
| 4 | ㊦駐車場・駐輪場整備事業費 | 45,742 |
| | 事業内容 | 埋蔵文化財調査 第一車庫解体撤去 駐輪場設計等 |

○ ㊦原子力災害対策事業費 1,300千円

福島第一原子力発電所事故による教訓を踏まえ、不測の事態に対応できるよう、体制を整備する。

事業内容 原子力防災アドバイザーの設置 パンフレットの作成等

○ ㊦液状化危険度情報提供事業費 6,800千円

県民の液状化対策の促進を図るため、液状化危険度マップを作成し、インターネットを通じて公表する。

○ ㊦災害関連NPO・ボランティア団体等協働事業費 300千円

大規模災害発生時に迅速かつ適切な被災者支援や救援活動ができるよう、災害関連NPO・ボランティア団体等との協働体制を確立する。

事業内容 研修会、意見交換会の開催

○ ㊦防災士養成事業費補助金 3,000千円

防災に対する知識・技能を有する人材を早急に養成し、地域における防災力の向上を図るため、市町村が行う防災士養成事業に対し助成する。

補助率 県1/2 事業主体1/2

○ ㊦災害時活動拠点等通信機能強化事業費 56,760 千円

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時における活動拠点等の通信機能強化を図るため、防災行政無線を増設する。

○ 消防防災航空基地機能強化事業費 48,962 千円

大規模災害時における広域航空応援隊等の受援体制の確立に向け、消防防災航空基地の抜本的な機能の強化を図る。

事業内容 基本設計等

○ 木造住宅耐震化支援事業費補助金 103,175 千円

地震に強い安全で安心なまちづくりを目指し、木造住宅の耐震診断・改修事業等に対し助成する。(財源：3～5 社会資本整備総合交付金45%)

- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | 木造住宅耐震診断支援事業費補助金 | 16,875 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 県1/4 市町村1/4 (別に国2/4) | |
| | 対象戸数 1,500戸 | |
| 2 | ㊦木造住宅耐震改修設計支援事業費補助金 | 10,000 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 県1/6 市町村1/6 事業主体2/6 (別に国2/6) | |
| | 対象設計 耐震診断の総合評点0.7未満を1.0以上に改修する設計等 | |
| | 対象戸数 200戸 | |
| 3 | 木造住宅耐震改修支援事業費補助金 | 53,000 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 一般世帯 県1/4 市町村1/4 事業主体2/4
高齢者等世帯、指定する地域の世帯、㊦緊急輸送道路沿道の世帯
県1/3 市町村1/3 事業主体1/3 | |
| | 対象工事 耐震診断の総合評点0.7未満を1.0以上に改修する工事等 | |
| | 対象戸数 150戸 | |
| 4 | 木造住宅耐震性向上型改修支援事業費補助金 | 20,000 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 県1/3 市町村1/3 事業主体1/3 | |
| | 対象工事 耐震診断の総合評点0.7未満を0.7以上1.0未満に改修する工事 | |
| | 対象世帯 高齢者等世帯、指定する地域の世帯 | |
| | 対象戸数 50戸 | |
| 5 | 木造住宅耐震シェルター設置支援事業費補助金 | 3,300 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 一般世帯 県1/4 市町村1/4 事業主体2/4
高齢者等世帯、指定する地域の世帯 県1/3 市町村1/3 事業主体1/3 | |
| | 対象工事 耐震診断の総合評点0.7未満の木造住宅に耐震シェルターを設置する工事 | |
| | 対象戸数 30戸 | |

○ 駐在所等建設費 59,500 千円

県民生活の安全を確保するため、地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備する。
整備箇所 三田駐在所(南アルプス市) 丹波駐在所(丹波山村)

6 「未来を拓く人づくり」チャレンジ

○ 私学振興費 4,149,226 千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。
(財源：私立高等学校等経常費助成金 598,984千円、高校生修学支援等基金 27,848千円)

1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金	3,915,450
2 私立学校教職員共済業務補助金	38,080
3 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金	110,614
4 私立専修・各種学校運営費補助金	14,740
5 私立幼稚園障害児就園事業費補助金	24,696
6 私立高等学校授業料減免事業費補助金	38,946
7 専修学校各種学校協会活動費補助金	700
8 私学協会活動費補助金	6,000

○ ⑧私立学校耐震診断実施事業費補助金 7,579 千円

学校施設の耐震化への取り組みを促進することにより、地震発生時における園児児童生徒の安全の確保を図るため、耐震診断に要する経費に対し助成する。

補助先 学校法人

補助率 国1/3 県1/3 事業主体1/3

(財源：社会資本整備総合交付金 1/3)

○ 桂高校普通教室棟耐震補強費 156,000 千円

生徒の安全な教育環境を確保するとともに都留市における再編後の利活用を可能とするため、耐震補強を行う。

○ 東部地域総合制高校建設事業費 90,070 千円

魅力と活力ある高校づくりを推進するため、谷村工業高校と桂高校を再編し、総合制高校を設置する。

建設場所 谷村工業高校敷地内

事業内容 地質調査 基本・実施設計 仮設校舎借上等

○ 中央高等学校建設事業費 1,489,957 千円

生徒の多様なニーズに応える教育環境の充実を図るため、国中地域の定時制昼間部の拠点となる中央高校を改築する。(財源：地域自主戦略交付金18,521千円)

1	校舎・体育館等整備費			1,482,461
	構造・規模	校舎	RC4F	7,000㎡
		体育館等	RC2F	2,550㎡
		駐輪場等その他付属施設整備		
	事業年度	23～27年度		
	事業費	総事業費	2,473,039	
		23年度	114,687	
		24年度	1,482,461	
		25年度	178,131	
		26年度	574,608	
		27年度	123,152	
2	仮設校舎・駐車場借上費等			7,496

○ ⑧ 県立学校冷房設備設置費 38,755 千円

生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置する。

事業内容 基本・実施設計

○ ⑨ わかば支援学校建設事業費 2,610 千円

施設の老朽化及び児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、わかば支援学校を改築する。

事業内容 用地測量

○ ふじざくら支援学校施設整備費 211,762 千円

児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、普通教室棟を増築する。

(財源：学校施設環境改善交付金 49,508 千円)

○ 学力向上対策事業費 11,100 千円

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、児童生徒の学力向上を図るため、市町村、学校現場との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを行う。

事業内容 学力向上推進協議会の設置 学力把握調査の実施
研究指定校による実践研究

○ 新県立図書館開館準備費 11,041 千円

多くの県民から親しまれる図書館となるため、出会いと交流の舞台に相応しい空間を創出するパブリックアートを整備するとともに、開館記念事業を行う。

(財源：地域自主戦略交付金2,993千円)

1	パブリックアート整備費	4,000
2	⑩開館記念事業費	7,041
	開館日	11月11日
	事業内容	記念式典、講演会の開催 リーフレットの作成等

○ 国民文化祭費 300,000 千円

本県の文化力の向上とイメージアップを図るため、全国初の通年開催となる国民文化祭を開催する。

開催期間 25年1月12日～11月10日

会場地 27市町村

24年度事業 県主催事業の開催 市町村主催事業への助成 広報PR活動等
冬のステージ（1月～3月）

オープニングイベント

開催日 25年1月12日

開催場所 コラニー文化ホール大ホール

開催内容 記念式典 総合舞台等

市町村主催事業

会場地 3市2町

○ ⑧ふるさと山梨文化財歴史発見事業費 2,150 千円

地域についての理解と関心を深めるため、文化財の活用を通じて地域の歴史等を学び、ふるさとの魅力を発見する機会を提供する。

事業内容 甲府城鉄門の完成記念講演会 城下町マップを活用した街巡り
考古資料を用いた体験学習会等

（財源：史跡等及び埋蔵文化財公開活用事業費補助金1/2）

7 「改革続行」チャレンジ

○ 環境整備事業団経営支援補助金 411,000 千円

環境整備事業団の財務基盤の安定を図るため、産業廃棄物最終処分場事業の損失処理に対し助成する。

○ 林業公社造林事業費 557,610 千円

将来的に多額の債務が見込まれる林業公社の廃止に向け、債務抑制と分収林の適切な管理を図るため、土地所有者との契約変更協議と公社運営を支援する。

1	⑧林業公社分収林事業支援補助金	544,694
	補助先 (財)県林業公社	
2	森林整備活性化資金利子助成事業費補助金	8,070
	補助先 (財)県林業公社	
3	⑧林業公社改革推進協議会活動事業費	4,846
	事業内容 協議会、所有者説明会の開催 契約変更手続等	

○ 道路公社経営支援貸付金 322,555 千円

雁坂トンネル有料道路の通行量減少により料金収入が低迷している道路公社の経営を支援するため、資金の貸付けを行う。

貸付利率 無利子

貸付期間 17年以内

㊦ 新しい公共支援基金事業費

71,258 千円

地域における公共サービスの担い手となるNPOや公益法人等を育成・支援する。

事業内容 NPO等の体制強化 ソーシャルビジネス事業化支援
協働推進コーディネーターの養成 モデル事業への助成等

(財源：新しい公共支援基金10/10)

[公共事業費・県単独公共事業費]

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度		(A)/(B)	(A)/(C)
		6月現計予算額 (B)	9月現計予算額 (C)		
公共事業費	53,329,761	54,499,780	55,292,594	97.9	96.5
県単独公共事業費	11,987,428	12,410,826	12,410,826	96.6	96.6
一般公共計	65,317,189	66,910,606	67,703,420	97.6	96.5
災害復旧費	3,445,382	2,549,950	2,549,950	135.1	135.1
合 計	68,762,571	69,460,556	70,253,370	99.0	97.9